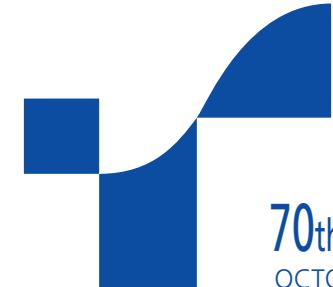


太洋物産株式会社

東京都港区麻布台二丁目4番5号(メソニック39MTビル)〒106-0041
TEL 03-5402-8181 FAX 03-5402-8182
E-Mail ir@taiyo-bussan.co.jp
URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>



70th Interim IR REPORT
OCTOBER 1, 2009~MARCH 31, 2010

TAIYO BUSSAN

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

太洋物産は自主独立を基本方針として、それぞれの分野における中核商品を持ち、これら専門商品を取り扱う貿易商社として事業展開しております。取扱商品は、食品原料である農畜産物を主軸に、生活全般をフィールドとした「衣」「食」「住」関連資材全般に及びます。独自の経営路線に立って、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目指し、最小規模で最大のパフォーマンスを追求する「強い会社」を実現すべく社業を推進しております。

第70期第2四半期累計期間におきましては、中国をはじめとする新興国がいち早く不況より立ち直り、旺盛な投資と消費の循環の輪が生じ、その需要を満たすべく、先進国よりの輸入が活発化したことから、世界経済を「100年に一度」と言われた不況を一挙に立ち直らせる様相となりました。我が国の経済も、活発化した新興国への輸出の増加により穏やかな景気回復が続く展開となりましたが、国内への影響は弱く、消費回復の道もなかばとなっており、新たな景気浮揚策を模索する動きとなっております。

しかしながら、消費者の求めるものが質の重視であることに変わりがないことから、当社取扱商品につきましても「量より質」を重視する商品の提供を目指すとともに、利益率と資金効率を重視したビジネスモデルへの転換を図り、消費者（生活者）視点による「B to C」ビジネスを構築してまいり所存です。当社の得意とする分野の拡充はもとより、生活者目線に沿った「次世代型商社」を目指し、事業を拡充してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

そこに太洋の 波がうまれる。

いのちの源 である水。
あたためられて 空へのぼり
やがて大地に 潤いをあたえ
すべての生き物 を育みます。
大海では 波をつくり
重なり 合い
大きな力へと 変化しながら
新たなる進路を求めて 突き進んでゆきます。
私たち太洋物産も そんな水のように
力強く成長 してきました。
私たちの 育んできた水は
信頼という 名の水です。
国境や 民族を超え
暮らしを 豊かに潤し
様々な可能性を 実現してゆく水。
新たな夢 へ向かい
幾重にも重なり 合いながら
眩いひかりの 潮流となって
輝く未来を潤してゆく 水であり続けること
それが私たち 太洋物産の願いです。

第70期第2四半期累計期間 営業の概況

第70期第2四半期累計期間の我が国の経済は、中国を筆頭とした新興国の経済成長と旺盛な需要が牽引役となり、持続した輸出が見込まれ、緩やかな景気回復が見込まれる状況になりましたが、力強さに欠け、本格的な消費回復には、まだ時間を要するものと思われれます。

このような環境下、当社におきましては、「量から質」への事業転換を標榜し「利益率・資金効率」を重視する経営への努力が、徐々に効果を現してまいりました。畜産物及び加工食品におきましても「質」を追求した戦略で、より利益率が向上する体制整備を進めるとともに、活況を呈する中国市場での商機を獲得ができる体制の構築を目指しております。経済環境が劇的な変化を見せ続ける状況であることから、相場変動に影響されない本物指向の差別化戦略により、利益率と資金効率を重視した「量から質」へ事業転換を図り、消費者（生活者）目線の商品開発や新規開拓で、当社独自の価値提供を目指してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は202億12百万円（前年同四半期累計期間比 31.3%減）となり、営業損失は82百万円（前年同四半期累計期間の営業損失は17億74百万円）、経常損失は1億67百万円（前年同四半期累計期間の経常損失は19億11百万円）、四半期純損失は、当社の主力取引先である大豆油糧株式会社民事再生手続開始の申立を行ったこととともない、保有する売掛債権（9億34百万円）のうち、回収不能見込額3億43百万円を特別損失として計上したため、5億15百万円（前年同四半期累計期間の純損失は17億96百万円）となりました。

これらを踏まえ、引き続き、消費者（生活者）目線の商品開発や新規開拓による本物指向の差別化戦略により、当社独自の価値提供を目指してまいります。

代表取締役社長

柏原 弘



いまや、世界経済の牽引役ともなっている中国経済ではありますが、その経済力の拡大とともに、産業活動が生み出す産業廃棄物の環境への影響を警戒する動きも出てきております。

そんな中国におきまして、営業開拓チームは、かつて日本が経験したような公害による健康被害・環境破壊の轍を踏まないよう、「環境保全に活かせる日本の技術」を念頭に営業活動を行ってまいりました。

その中で着目したのが、一般の生活排水から、食品工場等が排出する高負荷な工業排水まで対応できる浄化技術（活性汚泥法）です。

この活性汚泥法は、パチルス菌というバクテリアを使った日本独自のバイオテクノロジー技術で環境への負荷も少なく、又、装置そのものの基幹ユニットが小型であることから、ユニットの連結方法を工夫すると、小規模工場から大規模工場まで対応可能な装置となります。既に、日本国内では実績を上げている水処理装置ではありますが、日本とは比べものにならないくらい厳しい中国の気候・風土・環境の中で使用に十分耐えられるか運用試験を重ね、その結果を踏まえて販売活動を開始しております。

日本も水質汚染で苦悩してまいりました。今も、水質の浄化にたえない努力が注がれています。その技術の一端を、中国の環境保全に役立てることができたなら、大きなビジネスチャンスになるものと確信しております。



部門別の概況

第70期第2四半期累計期間の各部門別売上高を見ますと、農産部に関しましては、主力の大豆（Non-GMO大豆）におきまして、当会計期間において前事業年度の影響は徐々に薄れて参りましたが、国内での需要回復の糸口が依然見えないことから、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。菜種につきましては、国内需要の回復傾向とともに加工メーカー側の生産回復基調を受け、取扱数量・売上高とも前年同期に比べ減少したものの、堅実な商売を行うことができました。この結果、当第2四半期累計期間での売上高は67億11百万円（前年同四半期累計期間比8.1%減）となりました。

食料部に関しましては、牛肉におきまして、景気の先行不透明感などが影響し、消費意欲に力強さが見られず、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。商品の差別化等に意欲的に取り組み、着実に商売の積み上げを行うことができました。鶏肉につきましても同様な動きとなり、取扱数量・売上高とも減少を余儀なくされましたが、価格上昇等の要因もあり商機を得ることができました。その他、特定顧客向けの調整加工品につきましては、購入意欲の減少から価格の低迷が続く、取扱数量・売上高とも、若干計画を下回る推移となりました。この結果、当第2四半期累計期間での売上高は90億3百万円（前年同四半期累計期間比23.3%減）となりました。

生活産業部に関しましては、玄蕎麦におきまして、取引先との関係を活かし、又、新たな販路を見つける努力も実を結び、取扱数量・売上高とも横ばいではありましたが、順調に商売ができました。鉄鋼関係につきましては、需要の先行き不透明感から価格競争の厳しさが増し、取扱数量・売上高とも減少いたしました。繊維関係につきましては、生産地を中国に集め、消費動向に柔軟に対応ができる体制の構築を進めておりますが、取扱数量・売上高とも横ばいの推移となりました。加工食品につきましては、新規の販売先開拓とともに、新規商品の提案など、積極的な営業努力を継続して行ってきたことから、取扱数量・売上高とも好調に推移しました。この結果、当第2四半期累計期間での売上高は25億19百万円（前年同四半期累計期間比70.1%減）となりました。



営業開拓チームに関しましては、中国向けが殆どを占める産業用機材・車輛及び部品におきまして、中国国内での新幹線鉄道建設などの基盤整備が、依然、活発に投資されており、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。インド向け建設機械の販売につきましては、インド経済も上向きはじめたことから、取扱数量・売上高を得ることができました。半導体3D検査機につきましては、半導体市況の上昇から、メーカーの設備投資の意欲も強まり、その検査機である商品にも動きがでてきております。化学品につきましては、インド向け販路の開拓が進み、取扱数量は減少したものの、製品価格の上昇から売上高は増加いたしました。なお、昨年4月1日に、生活産業部取扱の産業用機材・車輛を営業開拓チームの取扱としたため、当第2四半期累計期間での売上高は19億77百万円（前年同四半期累計期間比60.6%増）となりました。

本項では、2009年4月1日に行った組織改革により編成された新部門に組み替えた売上高で表示しております。

営業開拓チーム 1,977,598千円 (9.8%)

産業機材関連商材の取り扱いを取りまとめ、より広範囲にわたる新規事業の開発を、地域・商材の両面より検討し、効率のよい営業活動を行っていくことを目的として、チーム体制としております。化学品の輸出入販売のほか、韓国製半導体用検査装置の国内メーカーへの販売、中国向けに、産業用車輻・建設機械や車輻部品の輸出を行うとともに、環境関連機器として水処理機器の紹介や販売を開始しております。又、インドビジネスにつきましても、引き続きインドで必要とされる商材の開拓を進めております。



第70期
第2四半期累計期間
総売上高
20,212,370円

生活産業部 2,519,619千円 (12.5%)

「衣」として生糸や技術と品質が著しく向上した中国製各種繊維製品、ネクタイ・ベルト等の服飾雑貨などを扱い、「食」としては玄蕎麦を中国から、食肉加工品をタイ及び中国より輸入しており、豚肉を恵まれた環境で育ったメキシコ産を中心に輸入しています。この他に、サプリメント（健康補助食品）を取り扱っております。「住」としてビルや住宅など構造物の建設には欠かせない鉄鋼類やその原料資材の輸出及び輸入を行っております。消費者（生活者）の目線にたった商品開発に注力しております。

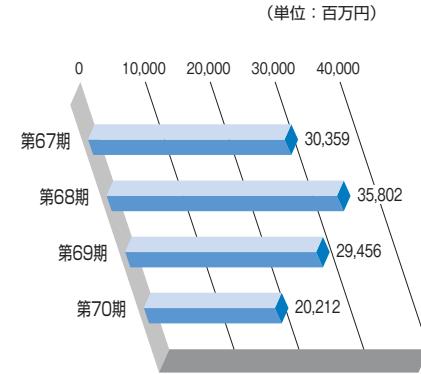
食料部 9,003,975千円 (44.5%)

牛肉は、業界のパイオニアとして40年以上の実績があり、アメリカ・オーストラリアから輸入しております。BSE問題で食の安全に関心が高まり、安心を確かなものにするため、トレーサビリティにも積極的に取り組んでいます。鶏肉は、世界の4大産地といわれる中国・タイ・ブラジル・アメリカから輸入していましたが、鳥インフルエンザ発生以降はブラジルから原料生肉を輸入し、タイ・中国から食肉加工品を輸入しております。牛肉・鶏肉等を一つの部門内で扱うことで生じるシナジー効果を活かして需要の変化に柔軟に対応し、新たな食材や加工品の開発輸入を行ってまいります。

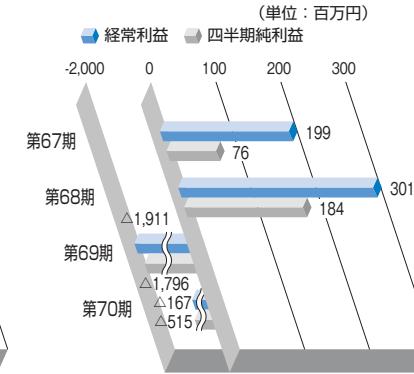
農産部 6,711,176千円 (33.2%)

日本の食卓には欠かせない豆腐・味噌・醤油・納豆などの原料となる食品用大豆や、サラダ油などの植物油の原料となる菜種などをアメリカ・カナダ・中国から輸入しています。お客様の用途・ニーズにお応えできる最適な原料穀物を提供するため、アメリカのパートナー企業から付加価値の高いオリジナル大豆や穀物類を輸入しております。又、製油メーカー・穀物問屋とアライアンスを組み、醸造用大豆粕（大豆ミール）や大豆粉などの加工品にも積極的に取り組んでいます。今後は、国産大豆の販売や契約栽培にも取り組み、自給率向上の一翼を担ってまいります。

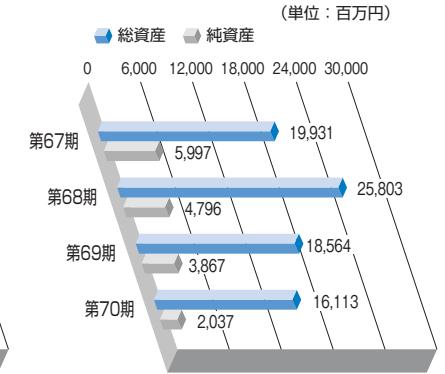
●売上高



●経常利益／四半期純利益



●総資産／純資産



	第67期四半期	第68期四半期	第69期四半期	第70期四半期
1株当たり(中間)株価収益率(PER) (倍)	37.92	9.79	△0.65	△2.19
1株当たり純資産(BPS) (円)	715.09	571.89	461.12	243.01
売上高営業利益率 (%)	0.85	1.09	△6.02	△0.40
自己資本営業利益率(ROA) (%)	1.01	1.32	△8.00	△0.96
自己資本四半期純利益率(ROE) (%)	1.25	3.41	△41.46	△17.44
流動比率 (%)	134.14	138.43	159.33	126.35
固定比率 (%)	8.25	13.26	14.17	17.09
自己資本比率 (%)	30.09	18.59	20.83	12.64
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.48	0.38	0.30	0.56
1株当たり四半期純利益(EPS) (円)	9.07	21.94	△214.18	△61.43
当社3月末株価 (円)	344	215	140	135
当社発行済株式数 (株)	8,386,844	8,386,844	8,386,055	8,386,055

※金額については、表示単位未満を切り捨てております。
 ※当社株価は各期3月最終値付日の株価です。
 ※発行済株式は自己株式数を控除した後の数です。
 ※比率は小数点第三位を切り捨てております。
 ※総資産営業利益率(ROA)及び自己資本中間純利益率(ROE)の総資産は前年度第2累計会計期間末の平均値です。

貸借対照表 (要約)

		(千円/Yen Thousands)	
貸借対照表		第69期第2四半期 (平成21年3月31日現在) As of 31/3/09	第70期第2四半期 (平成22年3月31日現在) As of 31/3/10
Balance Sheet			
(資産の部) Assets			
流動資産 Current assets			
現金及び預金	Cash and deposits	271,754	1,247,598
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	7,127,433	4,252,882
有価証券	Short-term investment securities	55,266	49,961
商品及び製品	Merchandise and finished goods	7,410,074	7,500,023
その他	Other	1,126,955	316,834
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 57,796	△ 8,930
流動資産合計	Total current assets	15,933,687	13,358,369
固定資産 Noncurrent assets			
有形固定資産	Property, plant and equipment	358,211	353,989
無形固定資産	Intangible assets	5,352	4,821
投資その他の資産	Investments and other assets	2,267,579	2,396,421
固定資産合計	Total noncurrent assets	2,631,144	2,755,232
資産合計	Total assets	18,564,831	16,113,602
(負債の部) Liabilities			
流動負債 Current liabilities			
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable-trade	1,729,808	1,663,014
短期借入金	Short-term loans payable	6,100,000	6,900,000
未払費用	Accrued expenses	1,088,333	1,174,571
デリバティブ債務	Derivatives liabilities	852,828	265,511
その他	Other	229,756	569,241
流動負債合計	Total current liabilities	10,000,726	10,572,339
固定負債 Noncurrent liabilities			
社債	Bonds payable	375,000	325,000
長期借入金	Long-term loans payable	3,736,000	3,000,000
退職給付引当金	Provision for retirement benefits	43,760	68,975
役員退職慰労引当金	Provision for directors' retirement benefits	245,854	—
その他	Other	296,454	109,354
固定負債合計	Total noncurrent liabilities	4,697,069	3,503,330
負債合計	Total liabilities	14,697,796	14,075,669
(純資産の部) Net assets			
株主資本 Shareholders' equity			
資本	Capital stock	1,149,859	1,149,859
資本剰余金	Capital surplus	1,111,800	1,111,800
利益剰余金	Retained earnings	2,128,286	△ 99,063
自己株式	Treasury stock	△ 455	△ 455
株主資本合計	Total shareholders' equity	4,389,491	2,162,140
評価・換算差額等 Valuation and translation adjustments			
その他有価証券評価差額金	Valuation difference on available-for-sale securities	332	4,687
繰延ヘッジ損益	Deferred gains or losses on hedges	△ 522,788	△ 128,895
評価・換算差額等合計	Total valuation and translation adjustments	△ 522,455	△ 124,208
純資産合計	Total net assets	3,867,035	2,037,932
負債純資産合計	Total liabilities and net assets	18,564,831	16,113,602

損益計算書

		(千円/Yen Thousands)	
損益計算書		第69期四半期 (平成20年10月1日から 平成21年3月31日まで Year ended 31/3/09)	第70期四半期 (平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで Year ended 31/3/10)
Income Statement			
売上高	Net sales	29,456,889	20,212,370
売上原価	Cost of sales	30,531,430	19,727,083
売上総利益又は売上総損失(△)	Gross profit (loss)	△ 1,074,541	485,286
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	700,168	567,982
営業損失(△)	Operating loss	△ 1,774,710	△ 82,695
営業外収益 Non-operating income			
受取利息	Interest income	554	253
受取配当金	Dividends income	1,281	1,953
その他	Other	7,026	27,529
営業外収益合計	Total non-operating income	8,862	29,735
営業外費用 Non-operating expenses			
支払利息	Interest expenses	90,603	68,147
その他	Other	54,835	46,313
営業外費用合計	Total non-operating expenses	145,439	114,461
経常損失(△)	Ordinary loss	△ 1,911,287	△ 167,421
特別利益 Extraordinary income			
貸倒引当金戻入額	Reversal of allowance for doubtful accounts	—	42,610
特別利益合計	Total extraordinary income	—	42,610
特別損失 Extraordinary loss			
投資有価証券評価損	Loss on valuation of investment securities	27,024	—
貸倒引当金繰入額	Provision of allowance for doubtful accounts	—	343,000
特別損失合計	Total extraordinary losses	27,024	343,000
税引前四半期純損失(△)	Loss before income taxes	△ 1,938,311	△ 467,811
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	2,095	2,095
法人税等調整額	Income taxes-deferred	△ 144,266	45,274
法人税等合計	Total income taxes	△ 142,171	47,369
四半期純損失(△)	Net loss	△ 1,796,139	△ 515,181

キャッシュ・フロー計算書

		(千円/Yen Thousands)	
キャッシュ・フロー		第69期第2四半期 (平成21年3月31日まで Year ended 31/3/09)	第70期第2四半期 (平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで Year ended 31/3/10)
Statement of Cash Flows			
営業活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) operating activities			
税引前四半期純損失(△)	Loss before income taxes	△ 1,938,311	△ 467,811
減価償却費	Depreciation and amortization	11,187	9,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in allowance for doubtful accounts	26,575	300,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for retirement benefits	7,119	2,415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for directors' retirement benefits	4,369	—
受取利息及び受取配当金	Interest and dividends income	△ 1,835	△ 2,206
支払利息	Interest expenses	90,603	68,147
為替差損益(△は益)	Foreign exchange losses (gains)	575	330
投資有価証券評価損益(△は益)	Loss (gain) on valuation of investment securities	27,024	—
売上債権の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	3,066,229	1,246,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in inventories	3,476,041	△ 1,496,936
仕入債務の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	△ 1,147,105	△ 366,779
未収消費税等の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in consumption taxes refund receivable	△ 546,184	519,706
未払費用の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in accrued expenses	△ 989,118	138,471
差入保証金の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in guarantee deposits	59,924	△ 10,116
破産更生債権等の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in claims provable in bankruptcy, claims provable in rehabilitation	—	△ 934,045
その他	Other, net	△ 93,174	△ 91,519
小計	Subtotal	2,053,920	△ 900,169
利息及び配当金の受取額	Interest and dividends income received	1,114	2,155
利息の支払額	Interest expenses paid	△ 90,510	△ 69,391
法人税等の支払額	Income taxes paid	△ 118,982	△ 2,722
法人税等の還付額	Income taxes refund	—	90,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities	1,845,541	△ 879,631
投資活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) investing activities			
有形固定資産の取得による支出	Purchase of property, plant and equipment	△ 2,180	△ 7,132
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△ 98,740	△ 295
子会社株式の取得による支出	Purchase of investments in subsidiaries	△ 96,550	—
投資事業組合からの分配による収入	Revenue from vc investment	3,200	6,500
その他	Other, net	△ 10,639	△ 9,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities	△ 204,909	△ 10,602
財務活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) financing activities			
短期借入金の純増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in short-term loans payable	△ 2,400,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	Repayment of long-term loans payable	△ 66,000	△ 366,000
配当金の支払額	Cash dividends paid	△ 54,509	—
社債の償還による支出	Redemption of bonds	△ 25,000	△ 25,000
その他	Other, net	—	△ 66,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities	△ 2,545,509	1,442,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	△ 575	△ 330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△ 905,452	551,445
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	1,177,206	696,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	271,754	1,247,598

会社沿革

- 昭和11年 柏原正夫が農産物を主とする貿易商社として、太平洋物産合資会社を創立（本社所在地：東京市麹町区丸ノ内二丁目18番地）
- 昭和16年 合資会社を株式会社に改組
- 昭和27年 東京穀物商品取引所会員
- 昭和28年 中華人民共和国と貿易開始
- 昭和29年 本社を東京都中央区日本橋小伝馬町二丁目2番地5号に移転
- 昭和30年 食糧庁の指定米・麦輸入取扱商社に指定される
- 昭和34年 羊肉をニュージーランド・オーストラリアより開発輸入し、我が国のハム・ソーセージ業界に初めて紹介
- 昭和38年 日中覚書貿易による中国産玄蕎麦を輸入
- 昭和41年 中国・北京市に駐在員事務所を開設
酒類販売業者の免許交付を受ける
- 昭和46年 畜産振興事業団より輸入牛肉の取扱商社に指定される
- 昭和49年 生糸一元輸入制度の実施発表と同時に蚕糸砂糖類価格安定事業団の取扱商社に指定される
- 昭和55年 中国・山東省に鶏肉輸出専門工場を指定
- 昭和59年 代表取締役社長に柏原 弘が就任
東京工業品取引所会員
中国・広州市に駐在員事務所を開設
- 平成3年 広島県福山市に福山出張所を開設
- 平成5年 日本証券業協会に店頭登録
中国・江蘇省に徐州太鵬工程機械有限公司を設立
- 平成8年 本社事務所を東京都港区麻布台二丁目4番5号に移転
- 平成9年 中国・上海市に連絡所を開設
- 平成15年 中国・上海市に駐在員事務所を開設し連絡所を併合
- 平成16年 日本証券業協会への店頭登録を取消し、JASDAQ証券取引所に株式を上場
- 平成18年 インド・ニューデリー市に連絡所を開設
- 平成20年 中国・上海市に上海太平洋栄光商業有限公司を設立
- 平成22年 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により、大阪証券取引所が開設するJASDAQ市場に株式を上場



会社概要

名称：太平洋物産株式会社
TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.

証券コード：9941（JASDAQ）

設立：昭和16年4月12日（創業 昭和11年10月）

資本金：1,149,859,850円（平成22年3月31日現在）

役員：（平成22年3月31日現在）

取締役社長（代表取締役）	柏原 弘
専務取締役（代表取締役）	柏原 滋
常務取締役	加藤 邦 男
常勤監査役	清水 義 夫
監査役	野村 文 英
監査役（独立役員）	西澤 博
監査役	丸山 弘 昭
執行役員	福中 昇 男
執行役員	宮内 敏 雄
執行役員	斎藤 信 彦

取引銀行：三菱東京UFJ銀行 商工組合中央金庫
みずほ銀行 三井住友銀行
滋賀銀行 千葉銀行
百十四銀行 常陽銀行
東京都民銀行 中央三井信託銀行

主幹証券会社：日興コーディアル証券株式会社

定時株主総会：毎月12月に開催

公告の方法：電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人：公告掲載URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>
中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

営業拠点

本社事務所：東京都港区麻布台二丁目4番5号（メソニック39MTビル）
（登記上の本店所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号）

農産部	(03) 5402-8151	（直通代表）
食料部	(03) 5402-8152	（直通代表）
生活産業部	(03) 5402-8153	（直通代表）
営業開拓チーム	(03) 5402-8154	（直通代表）
太洋SHOP	(03) 5402-8172	（直通代表）
企画部	(03) 5402-8181	（直通代表）
総務部	(03) 5402-8181	（直通代表）
財務部	(03) 5402-8150	（直通代表）
電算室	(03) 5402-8157	（直通代表）
内部監査室	(03) 5402-8181	（直通代表）

URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>

福山出張所：広島県福山市箕沖町124番地

上海太平洋栄光：上海市長寧区愚園路1258号 緑地商務大廈712室

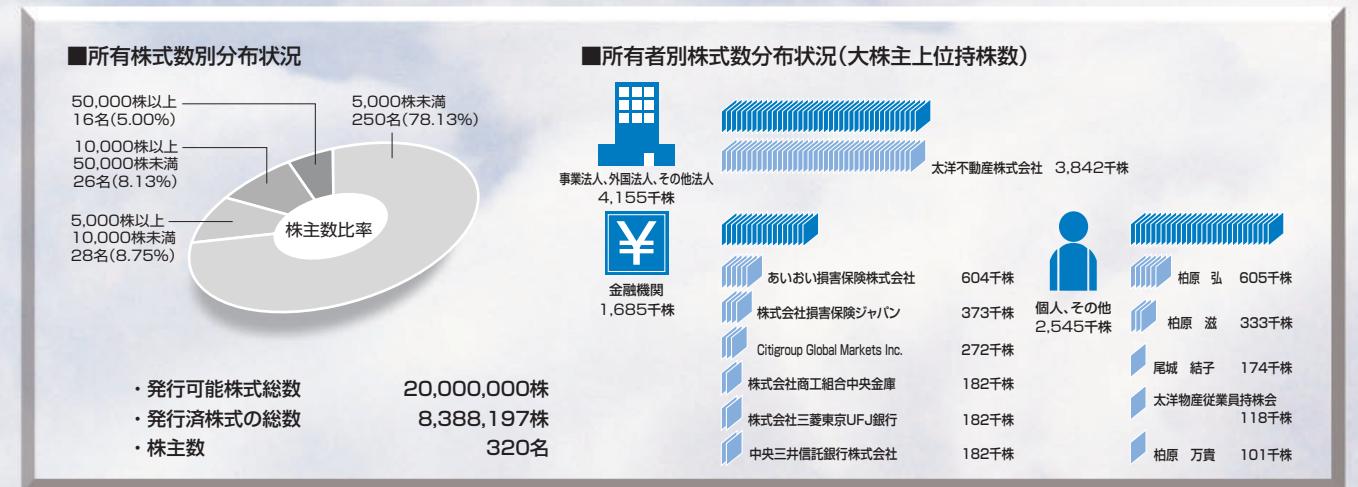
北京事務所：北京市東城区東四十条甲22号 南新倉国際大廈A812室

広州事務所：広州市天河北路183-187号 大都会広場14F 1410号

デリ-連絡事務所：Setlite Engineers Limited 422, Patpar Ganji Industrial Area, Delhi 110092 India

取扱登録及び加入団体

- 輸入食糧協議会
- 油糧輸出入協議会
- 落花生輸入商社協議会
- 飼料輸出入協議会
- 日本食肉輸出入協会
- 日本家畜輸出入協議会
- 日本羊腸輸入組合
- 日本繊維輸入組合
- 東京商工会議所
- 東京穀物商品取引所
- 日本国際貿易促進協会
- 日本貿易振興機構（JETRO）



※内容についてご不明な点がございましたら、当社総務部にお問い合わせください。